



『新しい公共支援事業』 の公募を はじめます

平成22年11月26日、国において「新しい公共支援事業」の補正予算（予算総額87.5億円）が成立しました。北海道では、この国からの交付金を受け、平成23年度から平成24年度までの2か年間、新しい公共支援事業を実施します。

新しい公共支援事業とは、「新しい公共」の担い手となるNPO等（※）の自立的活動を後押しし、「新しい公共」の拡大と定着を図ることを目的とした事業です。

※NPO等とは、特定非営利活動法人、ボランティア団体、公益法人、社会福祉法人、学校法人、地縁組織、協同組合などの民間非営利組織をいいます。

■各支援事業の内容

(1) NPO等活動基盤強化事業

NPO等同士の交流を促進し、団体経営、財務会計、労務管理、情報発信、事業計画などNPO等の活動基盤の強化を図るとともに、中間支援組織のサポート力を強化するため、人材育成や中間支援組織間のネットワークの構築を促進します。

(2) NPO等活動情報整備事業

インターネットのホームページ上にNPO法人の基本データ及び事業報告書や財務諸表等を閲覧できるようにすることで、広く住民や企業等に対して情報提供を行い、法人運営に係る透明性の確保を図り、NPO活動の基盤の強化を目指します。

(3) NPO等寄附募集支援事業

新しい公共の担い手であるNPO等の活動を応援する寄附文化を醸成するとともに、団体又は事業に寄附金をつなぐ仕組みづくりを行います。

(4) つなぎ融資に係る利子補給事業

行政がNPO等へ事業を委託した際にNPO等が借り入れたつなぎ融資の資金に対する利子補給を行います。

(5) 新しい公共の場づくりのためのモデル事業

地域における諸課題の解決に向けて、NPO等、企業、行政などの多様な担い手が協働・連携して実施する先進的モデルづくりを図ります。

募集スタートしました！

募集期間：平成23年5月13日（金）～6月13日（月）

※詳しくは裏面をご覧ください

新しい公共とは

「新しい公共」とは、これまで行政が担ってきた業務や、行政だけでは実施が困難であった業務を、住民の参加と選択のもとで、NPOや企業等が積極的に公共的なサービス等の提案及び提供主体となり、医療や福祉、教育、子育て、まちづくり、学術・文化、環境、雇用、国際協力等の身近な分野において共助の精神で行う仕組み、体制、活動などをいいます。

お問合せ

北海道総合政策部地域づくり支援局

〒060-8588 北海道札幌市中央区北3条西6丁目 北海道庁4階

 **011-204-5483**（直通）

「新しい公共支援事業について」と、お問い合わせ下さい

URL: <http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/ckk/chicho/chiikiryoku/newkoukyou.htm>

新しい公共の場づくりのためのモデル事業（一次募集）

「新しい公共」を推進する、 地域協働のモデル事業を募集します！



募集期間：平成23年 **5/13 (金) ～6/13 (月)**

地域における諸課題の解決に向けて、NPO等、企業、行政などの多様な担い手が協働・連携して実施する先進的な取組みの中で、多様な担い手（概ね5団体以上）により「新しい公共」の体制構築及び地域の課題解決を図り、そのプロセスが他の地域のモデルとなるような事業を募集します。

応募資格者

- ① NPO等と道、NPO等と道内市町村 ※NPO等との連携が必須
- ② NPO等と道又は道内市町村等の行政組織を構成員に含む団体（協議体等）

採択条件

- (1) 一般枠 --- 下記①から③を満たすもの
 - ① 地域の諸課題の解決に向けた先進的な取組みであり、他の地域のモデルとなるもの。
 - ② NPO等と道や道内市町村が多様な担い手とともに協働して地域の諸課題に当たる仕組みによる会議体（NPO等、企業、行政を可能な限り含み、概ね5団体以上で構成）を立ち上げ、新しい公共による取組みを進めるもの。なお、東日本大震災への対応に係る課題解決に向けた取組みについては、「会議体の概ね5団体以上による構成」という要件は緩和する。
 - ③ 事業成果が一時的なものとならないように、当該事業終了後も会議体を活用した取組みを継続させられるもの。
- (2) NPO等支援重点化枠 --- 上記(1)の採択要件①から③と、下記④を満たすもの
 - ④ 応募した事業案件の目的・計画に沿って参加・活動する関係NPO等の活動基盤整備、寄附募集、融資利用などの人材、情報、資金、仕組み面の取組の強化等、NPO等に対する支援を主な目的の一つに含むものであること。

事業の実施期間 事業の採択を決定した日から平成25年3月31日までの任意の期間を予定しています。

事業費 1事業あたり、概ね100万円から上限1,000万円までです。

予算の交付先 都道府県・市区町村または協議体

募集要項・様式 http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/ckk/chicho/chiikiryouku/newkoukyou_model.htm

スケジュール

5月下旬	6月13日	6月下旬頃	7月～
事業説明会の開催	申請締め切り	採択事業の決定	事業実施

事業説明会の開催

参加申し込みは、出席希望会場・お名前・ご所属・連絡先電話番号・参加人数を下記へご連絡ください。（当日受付も可能ですが、お席を確保できないことがありますので、事前の申込みをお願いします）

5/23 (月) 13:30～	【旭川市】上川総合振興局 講堂
5/24 (火) 10:00～	【北見市】オホーツク木のプラザ 研修室
14:00～	【釧路市】釧路市観光国際交流センター 視聴覚室
5/25 (水) 10:00～	【帯広市】とかち館 金枝の間
5/26 (木) 14:00～	【札幌市】北海道自治労会館 中ホール
5/30 (月) 13:30～	【函館市】渡島総合振興局 402号室

お申込み

社団法人北海道総合研究調査会(略称:HIT)

〒060-0004 札幌市中央区北4条西6丁目1 毎日札幌会館3F

☎ 011-222-3669

☎ 011-222-4105

担当: 根本

✉ hokkaido-newpublic@hit-north.or.jp

お問合せ

北海道総合政策部地域づくり支援局

☎ 060-8588
北海道札幌市中央区北3条西6丁目 北海道庁4階

☎ 011-204-5483 (直通)